

コロナ禍の

社内活性化法



新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、不動産業界でもテレワークを実施している事業者は多いが、感染防止が図られる半面、社内コミュニケーションの減少、従業員のストレス増大、モチベーションの低下といった「副作用」に悩まされることも。本稿では、コロナ禍でも社内コミュニケーションの継続を図りつつ、スタッフのやる気を向上させるなど、「社内活性化」に向けた取り組みを実践している各社の事例を紹介する。

コロナ禍の「社内活性化法」



オンライン海外ツアー

旅行気分を満喫しリフレッシュ。オンライン営業への意欲もアップ

(株)不動産中央情報センター(北九州市小倉北区)

北九州エリアで賃貸管理業を展開する(株)不動産中央情報センター(代表取締役社長・濱村美和氏)は2020年11月、全従業員を対象に、「オンライン海外ツアー」を開催した。

「当社は、社員親睦会旅行を毎年実施しているのですが、昨年は中止せざるを得なかった。しかし、コロナ禍でもできることはないかと考え、旅行会社に相談して提案されたのが、オンライン海外ツアーでした」と話すの



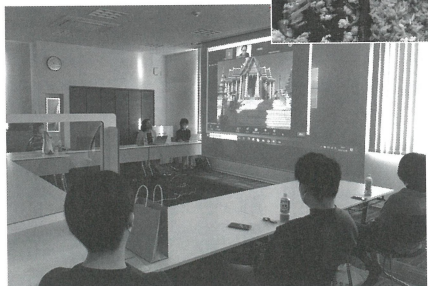
シニアライフ事業部部长 加治英則氏

は、この企画を主導した同社シニアライフ事業部部长の加治英則氏。

「オンライン

海外ツアー」とは、海外にいる現地添乗員と同社をオンラインでリアルタイムにつなぎ、添乗員の案内のもと画面越しに観光地を巡り楽しむというもの。

支店に勤務する社員も本社に集合し、115人が分散してツアーに参加した。行き先はタイ・バンコクと、オーストラリア・シドニー。本社勤務の社員は自身のパソコンで、支店勤務の社員は同社会議室のスクリーンで視聴。現地添乗員から、各国のコロナ禍の現状についても説明を受けつつ、バンコクの王宮・ローカル市場、シドニーの歴史的なロックス地区・動物園などを約4時間半かけて巡った。昼時には、タイ王国お墨付きのレストランからトムヤムクンスープ付きのランチを



スクリーンで観光地巡りを楽しむ参加者。昼時にはガバオライスの「タイランチ」(写真上)を提供(写真提供: (株)不動産中央情報センター)

お取り寄せ。参加者同士の交流を図るため、オンラインによるゲーム大会も開催し盛り上がったという。

参加した社員からは、「オンラインツアーという新しい旅行を体験できて良かった」「リアルな旅行のように現地添乗員に質問できて楽しかった」「現地にいるような感覚になり息抜きができた」など好評だったという。「ツアー開催をきっかけに、オンラインを仕事にも生かしたい」とモチベーションアップした社員が増え、相談会や接客、会議などでオンラインを積極的に活用するようになりました(同氏)。